



ゼロからわかる『経済指標』 国内編

1. 経済指標って何？
2. GDPって何？



ゼロからわかる『経済指標』国内編

経済指標って何？

経済活動を表す数値のことです。

経済指標とは、各国の政府、公的機関、民間の調査機関、企業などが発表する、経済状況に関する数値のことをいいます。政府や企業、個人などを対象に調査を行い、数値としてまとめることで、経済状況の一部を捉えることができます。

経済指標は経済の動きを理解することや将来の見通し・行動計画を立てることなどに活用されています。

主な経済指標の分類

景気全般に関する指標	GDP、景気動向指数、景気ウォッチャー調査
企業に関する指標	鉱工業指数、第3次産業活動指数、機械受注、民間企業資本ストック、日銀短観
家計に関する指標	小売販売額、消費者態度指数、消費総合指数、新設住宅着工
物価に関する指標	消費者物価指数、企業物価指数
雇用に関する指標	完全失業率、有効求人倍率、賃金
貿易・政府関連の指標	経常収支、財政収支、政策金利

※上記は一般的な事項を例示するものであり、すべてを表示・説明するものではありません。



ゼロからわかる『経済指標』国内編

GDPって何？

国の経済規模のことです。

GDP (Gross Domestic Product) は、国内総生産のことをいいます。

国内において1年間に生産されたモノ・サービスの付加価値の合計額のことです。

GDPはモノ・サービスの生産量だけでなく物価による影響も受けます。現在の物価に基づいた値を名目GDP、ある年からの物価変動分を取り除いた値を実質GDPと呼びます。経済成長率を示すときは実質GDPが用いられることが多いです。

各国の名目GDPと実質GDP成長(2016年)

国名	名目GDP (兆米ドル)	実質GDP成長率
米国	18.57	1.6%
中国	11.22	6.7%
日本	4.94	1.0%
ドイツ	3.47	1.8%
英国	2.63	1.8%
フランス	2.46	1.2%
インド	2.26	6.8%
イタリア	1.85	0.9%
ブラジル	1.80	-3.6%
カナダ	1.53	1.4%

出所: IMF (国際通貨基金) 「World Economic Outlook Database, April 2017」
のデータをもとにアセットマネジメントOne作成。一部データはIMF予測値。



投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(リート)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料: 上限4.104%(税込)

換金時手数料: 換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額: 上限0.5%

■お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬): 上限 年率2.6824%(税込)

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料: 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。



アセットマネジメントOne

商号等: アセットマネジメントOne株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長(金商)第324号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。
- また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、1.預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
- 2.購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 3.投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【照会先】

アセット
マネジメントOne
株式会社

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間: 営業日の午前9時~午後5時)



ホームページアドレス
<http://www.am-one.co.jp/>